

# 平成 29 年度実践的研究新規助成対象研究概要

## 実践的課題研究

### 1. 貧困と孤独にある高齢者を地域社会に包摂するための社会実装

岡村毅（東京都健康長寿医療センター研究所 研究員）

われわれは東京都山谷地区等でホームレス支援をするNPO法人ふるさとの会と研究を重ね、貧困、孤独、無縁、高齢、虚弱、精神疾患などを重複してもつ者が多いことを報告してきた。ホームレスの方には人を信頼できず、転々と人生を歩んできた方も多い。彼らに安心と誇りを取り戻してもらうためにふるさとの会が実践の中で築き上げた支援論は、①生活支援、②互助、③役割の獲得、④医療の適切な利用等であるが、精神科医としてはその深さに感銘を受ける。最も困難を抱える人々に対する彼らのベストプラクティスを可視化・一般化することが、貧困と格差の忍び寄る我が国の高齢社会を豊かにするであろう。

これまでの研究は横断調査あるいは記録の後方視的調査であり、因果関係を論じることには限界があった。本研究では、支援開始時と6か月後に医師と保健師による身体・精神の健康を調査することで、上記の支援の効果を前方視的に検証する。また支援経過を詳細に解析することで、医学的に妥当な困窮者支援の標準を確立し、質の管理に寄与する。

### 2. 「共助による居場所」と地縁組織との連携の実践・マニュアル化

後藤 春彦（早稲田大学創造理工学部教）

近年、「暮らしの保健室」など、医療・看護・介護に関する「共助」の担い手が「居場所」づくりに取り組む事例が増えつつある。しかし未だ黎明期にあると言え、特に孤立しがちな男性をはじめ、より幅広い人々に向けた対応が望まれている。一方地域社会に目を向ければ、自治会などの地縁組織は衰退を続けており、担い手不足により、そうした組織が担っていた公民館や公園などの公的空間の維持管理や住民の交流が滞りつつある。

以上のような背景から、本研究では「共助による居場所」と地縁組織の連携には、双方の課題解決に対する合理性があると考え、その連携を阻害している要因として双方の「意識的障壁」の存在を仮定し、その除去を契機とする連携の実践・課題解決を試みる。具体的には「意識的障壁」除去のためのワークショップの開催、「共助による居場所」の来訪者による公的空間の維持管理への参加などを通して、連携手法に関する知見を蓄積する。最終的には、得た知見を基に連携手法のマニュアル化を行う。

## 若手実践的課題研究

### 1. 長期療養施設の職員への事例検討会を用いた教育プログラムの開発に関する研究

齋藤 弓子（東京大学大学院医学系研究科  
博士課程）

超高齢社会を迎えた本邦では、医療・介護を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築が推進されている。それに伴い、在宅ケアを支える長期療養施設でのケアの質保証が課題となっているが、その取り組みはほとんどなされていない。長期療養施設では、年々重症化、終末期化する高齢者に限られた人的・物的資源のもとでケアを提供しなければならず、看護・介護職者が高齢者へのケアに対して疲弊感や不全感を抱えている状況が示唆され支援が求められる。

本研究は、長期療養施設における看護・介護職者のQOL（すなわち、バーンアウトとワークエンゲージメント）を向上させることにより、高齢者へのケアの質保証を試みる実証研究である。日本の看護・介護職者は、対象者からの感謝の言葉や笑顔を見ること等によりやりがいを感じ、動機づけられることを考慮し、両職種への「事例検討会」を用いた介入研究を実施する。その結果を基に、現場の実務者の手間と費用負担を抑えた、転用可能性の高い教育システムを開発し提示する。

### 2. 施設・社協・民生委員の協働による地域包括ケアシステムの構築

<sup>ら</sup>佳（四国学院大学社会福祉学部准教授）

少子超高齢社会や地方の過疎化が進行する中、地域で暮らしている住民の複合的な福祉ニーズの充足には、地域社会におけるセーフティネットを重層的に構築することが求められている。香川おもいやりネットワーク事業（以下「おもいやりネット」）は県内の社会福祉法人施設（以下「施設」）、市町社協、民生委員の連携と協力によって、ニーズ対応型地域福祉活動実践を試み、コミュニティソーシャルワーク機能の具現化にめざしている。

本研究は香川県内の施設、社協、民生委員に対するアンケートとヒヤリングを通じて、おもいやりネットにおける「施設×社協×民生委員」による協働の実態を明確化し、おもいやりネットのめざすコミュニティソーシャルワーク機能における施設、社協、民生委員のそれぞれの役割や課題等を明らかにしていく。その上で、高齢期を含んだ人生の各段階における包括ケアのシステム構築にめざし、施設・社協・民生委員による協働のモデルを提示することが期待できると考える。

### 3. 地域診断を活用した北方圏の健康格差要因の 解明と事業計画支援

岡田 栄作(浜松医科大学健康社会医学講座  
助教)

地域包括ケアシステム構築のためには、地域を客観的に分析し、地域の健康課題やニーズの把握が必要である。地域診断により、客観的なデータに基づいて地域の課題を把握することは、地域の事業の見直しや新たな事業の予算化のための根拠となる。特に、過疎化が進み、圏域面積が広く、人口密度が低い保険者の事業計画については様々な課題がある。広大な面積は、地域住民の医療機関利用を困難にさせ、大きな医療格差を生じやすい。過疎化が進行し、地域の経済環境が悪化していると、健康格差を生じている可能性がある。

本研究では、北海道の4保険者から介護予防ニーズ調査のデータを集め、地域診断を実施し、その結果を地域診断書として保険者に返却する。特に北方圏に特異的な項目の結果を比較し、どのような要因に健康格差が存在するのか。要因を明らかにし、詳細な分析を行う。その後、見えてきた健康格差をどう是正していくのか。住民と検討する機会を設け、住民主体の保健福祉計画策定のプロセスを支援する。

### 4. 共生型グループホームによる新たな地域福祉 システム形成の可能性に関する研究

藤井 容子(香川大学工学部助教)

これまでの我が国の福祉サービスは、対象者ごとのニーズに対して専門的なサービスを提供してきたが、ニーズの多様化・複雑化に伴って既存の縦割りシステムでの対応が困難になり、複合的な課題や分野横断的な課題がみられるようになってきている。

共生型グループホームとは、現行制度の枠内で認知症高齢者グループホームと障がい者グループホームとを一体的に整備したグループホームであり、高齢者向けサービスと障がい者福祉が同じ施設内で提供されることで、限られた人材や設備を効率的に活用できるほか開設・運営コストも抑制でき、さらには、希薄化する多世代交流の促進や地域づくりという副次的効果も期待されている。

本研究は、高齢者と障がい者の存在が双方にとって好ましい刺激となっているか、或いは、両者の存在がケアに支障を生じさせていないか、併せて、空間の共用が彼らの生活や交流に果たす役割について調査・考察し、新しい地域福祉拠点の形成に向けて提言することは、これからの彼らの地域生活向上と深く結びつくものと考えられる。